

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	物流・産業	28年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 企画担当課長
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	伊勢湾連携の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7906
目的	対象(誰・何を)	伊勢湾(名古屋港・四日市港)			事業 期間	平成22年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	関係者と連携して港湾コスト・サービスの向上、インフラの活用や充実、集貨・創貨の取組を進めることにより、中部地域のものづくり産業の国際競争力を支えていきます。				
概要	国、四日市港管理組合及び本組合で構成する、伊勢湾連携協議会及びそれぞれの施策ごとの部会を開催し、伊勢湾連携にかかる具体的施策を進めていきます。				根拠 法令等	
29年度の実施予定	伊勢湾連携の推進のため、関係自治体等への共同ポートセールスの実施など具体的施策の取組を進めていきます。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

29年度に実施した 内容・結果	四日市港管理組合及び名古屋四日市国際港湾株式会社と連携して、背後圏の関係自治体等へ訪問して伊勢湾の優位性のPRを行った。(共同ポートセールスの実施)					
コスト	単位	27年度	28年度	29年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	39	0	39	26	
人件費	千円	4,014	4,032	4,136	4,061	
合計	千円	4,053	4,032	4,175	4,087	

3 CHECK(検証)

指標名		27年度	28年度	29年度	最終目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
具体的施策の取組 (工程)	目標	3	3	3	4(累計)		・集貨に関する取組:1施策(既存補助制度の継続及び状況に応じた見直しの実施) ・創貨に関する取組:3施策(背後に立地する物流施設の整備に対する支援の国への要望・関係自治体等への共同ポートセールス・企業ヒアリング)	
	実績	3	3	3				
(進行管理型)	事業進捗状況(29年度)			順調 やや遅れ ・遅れ				
指標名		27年度	28年度	29年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
会議の回数(回)	目標	5	5	5	5		協議会、幹事会等の開催回数を目標値としています。	
	実績	1	2	3				
(単年度管理型)	事業進捗状況(29年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	本年度は、具体的政策の取組のうち、創貨に関する取組について、関係自治体等への共同ポートセールスを昨年度に引き続き実施しており、集貨に関する取組については、施策実施に向け検討を行ってきました。協議会、幹事会、部会については、検討や協議が必要となる事項が無かったため、開催しませんでした。情報共有や施策検討のため、担当者会議を3回行いました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/> 国際産業戦略港湾として、伊勢湾連携施策検討の必要性は高いと考えられるため、引き続き実施していく必要があります。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっていないか?	<input type="radio"/>						
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/> 具体的施策に取組むことにより、伊勢湾の連携を推進し、国際・国内海上輸送機能の強化に貢献するものと考えております。						
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/> 協議会、幹事会、部会の会議は開催しなかったものの、共同ポートセールスの実施など期待通りの成果は得られています。						
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/> 伊勢湾連携の施策について、両港の関係者で協力しながら効率的に取組んでいます。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	30年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	四日市港管理組合及び名古屋四日市国際港湾(株)と連携して、引き続き、背後圏への共同ポートセールスを行うとともに、具体的施策の取組を進める必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			30年度以降の取組
有効な連携施策の検討・実施に向け、行政機関や港湾利用者など関係者間での調整が必要となります。			伊勢湾連携の推進のため、引き続き、四日市港管理組合及び名古屋四日市国際港湾(株)と連携して、背後圏への共同ポートセールスを実施するとともに、連携する支援制度の検討など、具体的施策の取組を進めていきます。